

研究ノート

BSE 報道再考

常 木 暎 生

Reconsideration to BSE News

TSUNEKI Teruo

**Abstract**

Five and a half years have past since the first BSE cow was found in Japan. At present, BSE matters have been settled for the time being. The purpose of the present study was to reconsider BSE influences on people. From newspaper accounts, late reactions of the Japanese government in the early stages, thorough inspections on Japanese cows, the reopening of the importation of American beef, people's anxiety about BSE, and beef disguised by the food industry were investigated. I discuss concerns over food safety in the background of BSE matters.

Keywords: mad cow diseases, BSE, food safety, disguised beef

抄 録

BSE感染牛が日本で発見されてから5年半が経ち、BSE問題がようやく落ち着いた現在、BSEが人々に与えた影響を再検討する。新聞記事データベースを利用して記事内容を分析し、政府の初期対応の遅れ、徹底した牛検査、アメリカ牛輸入再開、人々のBSE不安、食品業界による牛肉偽装工作を検証し、BSE問題の背景には食の安全性に対する人々の懸念が存在していると論じた。

キーワード：狂牛病、BSE、食の安全性、牛肉偽装

## 1. はじめに

### 1-1. 研究の背景と目的

BSEはプリオンと呼ばれる牛のたんぱく質が何らかの原因で変異して異常プリオンとなり、これが神経細胞の正常なプリオンを次々に変異させ、脳細胞を破壊して脳を空洞化させて海綿状にしてしまい、発症すると行動異常や運動失調などの症状が現われ、二週間から数ヶ月で死に至る病である。この病気には、当初Mad Cow Disease狂牛病という俗称が使用されていたが、正式にはBovine Spongiform Encephalopathy（略称BSE）と呼称され、日本語では牛海綿状脳症と呼ばれている。BSEは疫学的な証拠に加え、実験的な研究によっても、人間に感染する可能性が確認されている。人にBSEが感染する確率が高いのは、感染牛の特定危険部位と呼ばれる脳、脊髄、目、回腸遠位部とされているが、BSEのメカニズムが完全に解明されたわけではないので、他の部分も絶対に安全とは言い切れない。また牛エキスなどを使った加工食品、牛の脳・骨・胎盤を使った医薬品、医薬部外品、化粧品などの安全性に関しても不明な点が多い。

日本で始めてBSE感染牛が発見されたと報道されたのは、あの2001年9月11日である。言うまでもないが、この日はニューヨークのツインタワービルにハイジャックされた旅客機が突っ込むなどの同時多発テロ事件が置き、ビルが崩壊する様子がテレビに映し出され、世界中に忘れることのできない衝撃を与えた日である。そして台風11号が関東地方を直撃して大きな被害をもたらした日でもある。にもかかわらず、国内でのこのBSE<sup>1)</sup>感染牛発見第一報は新聞、テレビなどで大きく報道された。

この報道以来（正確に言えばそれ以前から報道されていたが、その扱いは微々たるものであった）現在に至るまで、BSEに関連する問題は新聞メディアを中心に継続的に報道されている。表1は現在までに発見されたBSE感染牛の確認日と発見地を農林水産省のホームページよりまとめたものである。北海道で発見されるケースが全体の2/3を占めるが、日本の各地で発見され、単なる地域的な問題ではなく、国全体にかかわる問題になっていることが明らかである。

---

1) 日本でBSE感染牛が確認されてから約半年間、日本のメディアはBSEという呼称ではなく、世界で始めてBSEが発見されたイギリスでの俗称である狂牛病という用語を使用していた。しかしこの用語は恐ろしさを強調する過剰な表現で、人々の不安を掻き立て、過剰な反応を引き起こすということで、BSEないし牛海綿状脳症という用語が使用されるようになっていく。この論文でも、基本的には、BSEという用語を使用する。

表1. 日本におけるBSE感染牛

	確認日	生産地	飼育地	文字数
第1頭	2001.9.10	北海道	千葉県	15470
第2頭	2001.11.21	北海道	北海道	9963
第3頭	2001.12.2	群馬県	群馬県	6791
第4頭	2002.5.13	北海道	北海道	3254
第5頭	2002.8.23	神奈川県	神奈川県	1313
第6頭	2003.1.20	北海道	和歌山県	1457
第7頭	2003.1.23	北海道	北海道	2231
第8頭	2003.10.6	栃木県	福島県	6175
第9頭	2003.11.4	兵庫県	広島県	1706
第10頭	2004.2.22	神奈川県	神奈川県	816
第11頭	2004.3.9	北海道	北海道	1909
第12頭	2004.9.13	熊本県	熊本県	2279
第13頭	2004.9.23	北海道	奈良県	1892
第14頭	2004.10.14	北海道	北海道	860
第15頭	2005.2.26	北海道	北海道	502
第16頭	2005.3.27	北海道	北海道	253
第17頭	2005.4.8	北海道	北海道	401
第18頭	2005.5.12	北海道	北海道	1761
第19頭	2005.6.2	北海道	北海道	1186
第20頭	2005.6.6	北海道	北海道	387
第21頭	2005.12.10	北海道	北海道	208
第22頭	2006.1.23	北海道	北海道	571
第23頭	2006.3.15	北海道	北海道	111
第24頭	2006.3.17	長崎県	長崎県	1845
第25頭	2006.4.19	北海道	岡山県	123
第26頭	2006.5.13	北海道	北海道	0
第27頭	2006.5.19	北海道	北海道	0
第28頭	2006.8.11	北海道	北海道	0
第29頭	2006.9.28	北海道	北海道	0
第30頭	2006.11.13	北海道	北海道	0
第31頭	2006.12.8	北海道	北海道	0

出典：厚生労働省ホームページ

文字数は朝日新聞本紙の報道日のBSE記事文字数合計

日本では、BSE感染牛の問題は国内での最初の発見をきっかけにして、大きく取りざたされることになったが、ヨーロッパでは以前から問題視されていた。BSE感染牛が始めて発見されたのはイギリスで1986年のことである。その後、感染牛の確認数が増えるとともに

に、人間にも似たような症状を示すケースが発見され、「BSEは人に感染するのではないか」との不安が高まっていた。しかしイギリス政府は人間への感染を否定し続けていた。ところがBSEの研究が進むにつれて否定できなくなり、1996年3月20日のイギリス国会で、ついに「人間の脳がスポンジ状になって死に至るクロイツフェルト・ヤコブ病の新しい症例が10例発見され、その感染源がBSE感染牛だった可能性がある」と保健省大臣が認めた。この発言から欧州においてBSEパニックが始まった。BSE感染の原因は牛の飼料の一部である肉骨粉（meat and bone meal）に感染牛の異常型プリオンが含まれていたからとされている。イギリス政府は1988年に牛の餌として肉骨粉を使用することを禁止した。しかし国外への輸出は規制されず、感染の可能性のある肉骨粉はヨーロッパ、アジア、アメリカなどへと輸出され、BSEを世界中に拡散させることになった。このためBSE感染牛は一部を除く世界各国で発見され、人間に感染する可能性があることから世界的なパニックとなったのである。

BSE問題がメディアによって大きく、そして繰り返し取り上げられたのは、単に「人間がBSE感染牛の肉を食べると脳がスカスカになって狂ったような行動を示し、治療法がないまま死に至る」という恐怖だけからではない。このような恐ろしい新発見の病気という医学的な側面からだけ問題にされてきたわけではない。後に詳しく述べるが、われわれが現在、漠然として抱いている「食」に対するさまざまな不安を、このBSE問題が象徴的に示してくれたのである。シュローサー（2002）が「今狂牛病を重要視するのは、これが致死の食品媒介疾患であるばかりか、食料システムの欠陥をあまねく体現する強烈な象徴になるからだ」、ハンフリースが書いた本の日本語タイトル（2002）が「狂食の時代」、中村（2001）が「狂牛病は人類への警鐘」と述べているように、BSE問題は現代社会の「食」が抱えるさまざまな問題を包含しているからである。

国内で最初のBSE感染牛が発見されてから既に5年が経ている。これまでに日本ではBSE感染牛が31頭発見されているが、当初のパニックはすっかり収まり、最近では、感染牛発見はあまり話題にもならない。検査体制が確立して国産牛肉への信頼が回復したと言えよう。まだ早いかもしれないがBSE感染牛問題は一段落したと思われる。すでに常木（2004）はBSE報道の検証を行っているが、このような時期に至ったため、BSEが提起した問題を総括的にまとめてみたい。

## 1-2. 研究の方法

### (1) BSE記事数の経年変化

この論文はBSEに関わる新聞記事の内容分析を中心にして書かれている。BSE記事数の経年変化に関しては、新聞社によってBSE報道に違いがあるかどうかを確認するため、朝日新聞（図1）、毎日新聞（図2）、読売新聞（図3）の主要全国紙三紙を使用した。

分析に用いた新聞紙は各新聞社のWeb版記事データベースである。朝日新聞は聞蔵Ⅱビジュアル（収録開始は1985.1.1）、毎日新聞は毎日Newsパック（収録開始は1987.1.1）、読売新聞はヨミダス文書館（収録開始は1986.9.1）である。それぞれのデータベースによって記事検索のオプションが異なっているが、同じ検索条件になるように設定した。すなわち聞蔵Ⅱビジュアルでの検索方法は、検索モード：詳細検索、対象紙誌名：朝日新聞、キーワード：狂牛病OR牛海綿状脳症、発行日：1985.1.1よりその年の12.31までの一年刻みで2006.11.30まで、検索オプション：見出しと本文、分類・朝夕刊・面名・本紙/地域面・発行社はいずれも指定せず、である。毎日Newsパックでは、キーワード：狂牛病OR牛海綿状脳症、日付：1987.1.1よりその年の12.31までの一年刻みで2006.11.30まで、である。ヨミダス文書館では、検索モード：詳細検索、検索語：狂牛病OR牛海綿状脳症、検索期間：1987.1.1よりその年の12.31までの一年刻みで2006.11.30まで、検索方式：キーワード検索、詳細検索：地域版選択・分類選択は指定せず、である。このように各データベースの検索条件を設定することで、同じ条件で各新聞の記事を検索することができるようにした。そして、この設定により三紙の全紙面に登場したBSE記事を網羅的に検索することができるのである。

なお、表2「朝日新聞のBSE記事数、見出し件数、第1面件数の推移」での方法も基本的には上記と同じである。ただし、見出し件数では検索オプションが見出し、本紙とし、第1面件数では1総合面、本紙とし、残りは上記と同じである。また、表1の文字数は上記に従っている。図4は1総合面の件数を、2000年までは年間、2001年以降は3ヶ月ごとに示したものである。

### (2) BSE記事内容の分析

後に詳しく述べるが、この三紙には、BSEの経年報道件数、報道内容などにほとんど差がないことがわかったため、BSE記事内容の分析には三紙の中から、データベース利用環境が最も整備されていること、最有力全国紙であることなどから、朝日新聞を用いた。この分析には主として第1面に掲載された記事を用いているが、必要に応じて他の文献資料も使用している。

## 2. BSE 記事数推移

### (1) 三全国新聞紙のBSE記事数の推移

朝日新聞、毎日新聞、読売新聞の新聞記事データベースを利用してBSE記事を検索し、記事数を経年的に示したものが図1、図2、図3である。

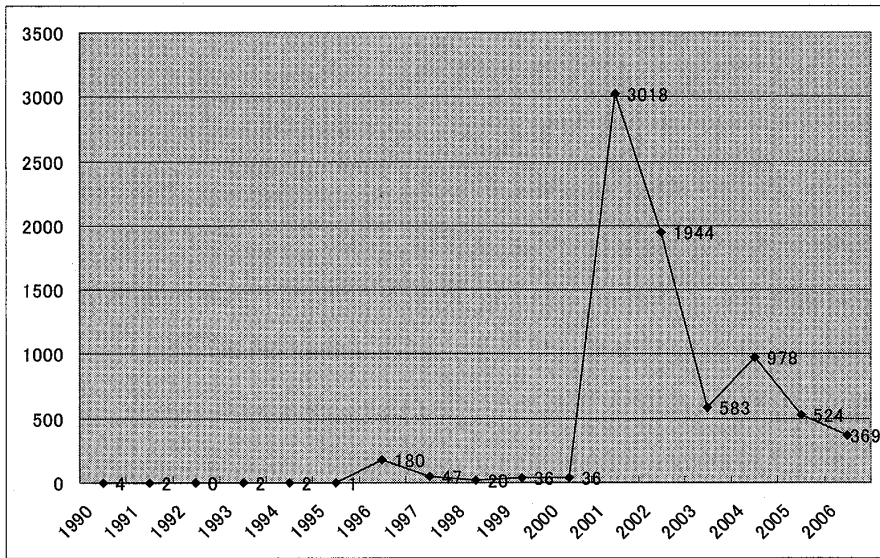


図1. 朝日新聞のBSE記事数の経年推移

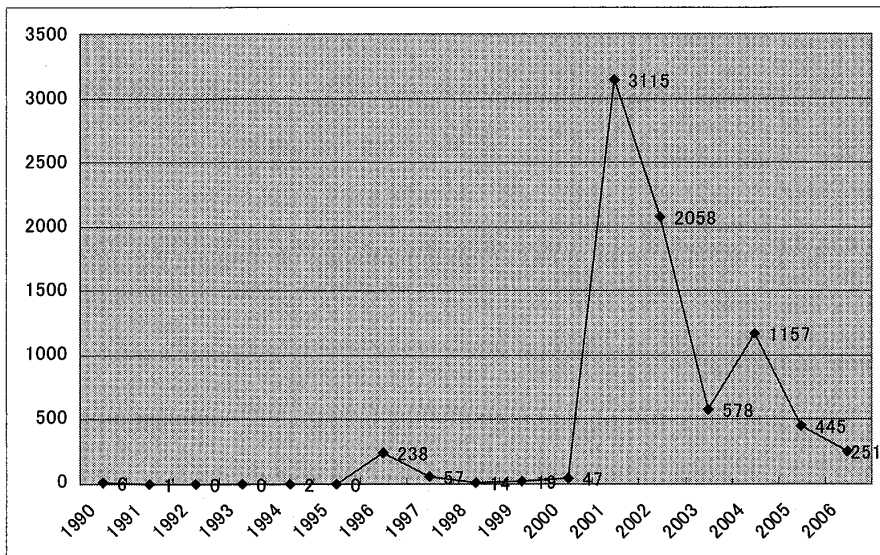


図2. 毎日新聞のBSE記事数の経年推移

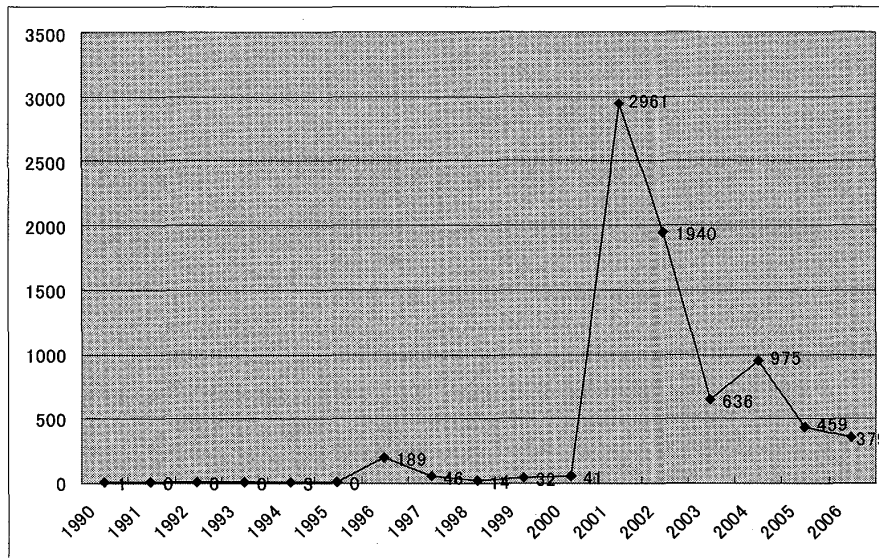


図3. 読売新聞のBSE記事数の経年推移

BSE記事総数は朝日新聞が7,746件、毎日新聞が7,988件、読売新聞が7,676件であり、三紙にあまり違いはない。またこれら三つの図を見ると、よく似た推移を示している。いずれも初登場は1990年で、それぞれ1996年に第1のピークがあり、2001年に第2のピーク、2004年に第3のピークとなっている。いずれの新聞も、1990年の報道はイギリスで発生したBSEの紹介、1996年はBSEが人間にも感染する可能性があることが認められた年でヨーロッパにBSEパニックが生じた様子、2001年は日本初のBSE感染牛が発見された年でBSEをめぐるさまざまな問題、2004年はアメリカ産牛の輸入再開問題であった。三紙において記事の扱いに若干の違いはあるものの、内容はほぼ同じである。これらの報道内容については後に詳しく述べる。

さて、ここまでの分析で、朝日新聞、毎日新聞、読売新聞の三紙では、BSE記事数の推移、報道内容にほとんど違いがないことがわかった。そのため、これからの分析には朝日新聞のものを用いる。

朝日新聞の記事数の中でもっとも多い年度は2001年の3,018件で、総記事数の40.0%を占めている。この年の9月11日に日本初のBSE感染牛が発見され、この日以前の記事数は89件に過ぎず、この日以降の記事数は実に2,929件となっている。BSE感染牛発見が日本に如何に大きな衝撃を与えたがこの件数に表れている。まさにパニック状態であったのである。また翌年のBSE記事数は1,944件で、総記事数の25.1%を占め、引き続き大きな問題となっていることが示されている。また2003年以降も583 (7.5%)、978 (12.6%)、

524 (6.8%)、2006年も369 (4.8%) とかなりの数の記事が登場している。BSEが引き起こした問題が現在までも続いていることが理解できよう。

(2) BSE記事見出し件数と第1面件数の推移

表2は朝日新聞のBSE記事件数(本文と見出しにキーワードが含まれるものすべて)に占める見出し記事件数(見出しにキーワードが含まれる)と第1面記事件数の割合を示したものである。

表2. 朝日新聞のBSE記事件数、見出し件数、第1面件数の推移

年度	記事件数	見出し件数	%	第1面件数	%
1990	4	1	25	0	0
1991	2	0	0	0	0
1992	0	0		0	
1993	2	1	50	0	0
1994	2	2	100	0	0
1995	1	1	100	0	0
1996	180	76	42.2	4	2.2
1997	47	5	10.6	3	6.4
1998	20	3	15	1	5
1999	36	2	5.6	2	5.6
2000	36	18	50	1	2.8
2001	3018	560	18.6	54	1.8
2002	1944	208	10.7	88	4.5
2003	583	119	20.4	26	4.5
2004	978	207	21.2	63	6.4
2005	524	91	17.4	36	6.9
2006	369	65	17.6	18	4.9
合計	7746	1359	17.5	296	3.8

%は記事件数に対する見出し件数、第1面件数を示す。

新聞がある記事をある程度重要視するならば、その記事に見出しを付けるであろう。また強く重要視するならば、第1面にその記事を掲載するであろう。このように考えるならば、見出しの付いた記事や第1面に掲載された記事を分析することは意義のあることになる。表2において特徴的な点を述べたい。

まずBSEが人間に感染する可能性が明らかになった1996年では、BSE記事件数は180件でそのうち76件(42.2%)に見出しが付いている。しかし第1面に掲載された記事は4件に過ぎない。新聞メディアはヨーロッパでのBSEパニックにかなりの関心を示したものの、強い関心を見せていたわけではなく、「対岸の火事」視していたようである。1997年から2000年に至る期間には記事件数が少ないだけでなく、見出し件数、第1面件数も少なく、



メディアはBSEについて、このような見方をしていたことが裏付けられる。

次に日本でBSE感染牛が初めて発見された2001年であるが、ここでの特徴は見出し件数が560と最も多いけれども、その率は平均的（18.6%）である。さらに第1面に掲載された記事数54が、記事数3,018に対してわずか1.8%と第1面率が少ないことである。先に述べたように記事数の多さからすれば、メディアはBSEに非常に強い関心を示したことは明らかである。それではどうして第1面率が少ないのであろうか。記事数の多いということは、BSE問題が単に牛肉の問題に留まらず、社会のあらゆる側面に広がっている可能性も示している。この点は後に明らかにする。また2002年は2001年と逆の傾向が見られる。すなわち見出し件数率は10.7%と低い第1面記事数は最も多い。この点も後の記事内容の分析で明確に示すが、牛肉偽装問題が社会に与えた影響の大きさのためと思われる。2004年は見出し件数とその率、第1面件数とその率がともに高い。これはアメリカ産牛の輸入再開という、日本にとって重要なアメリカとの関係が取りざたされたためである。2004年、2005年は見出し率、第1面率が高く、BSE問題が依然として重要視されていることが示されていると思われる。

### （3）BSE感染牛報道日の記事文字数の合計

表1の右端の欄は朝日新聞がBSE感染牛を報道した当日のBSE記事の合計文字数（見出しと本文、朝夕刊、本紙のみで地域面は含まない）を示したものである。この欄はBSE感染牛が発見されたことのインパクトの大きさを示すために設けられた。しかしながら、合計の文字数は、必ずしも発見報道そのものの量ではないことに留意する必要がある。BSE感染牛の10頭目あたりまでは発見そのものの報道に密接に関連した記事が紙面のあちこちに見られたため、合計文字数で意図どおり衝撃の大きさを示すことに成功したと思われる。しかし第11頭以降の文字数には、発見とは関係のない記事がたまたまその日に報道されたものも含まれる。

さて、第1頭目には他よりも圧倒的に多い15,470文字、2番目に多い第2頭目のときの約1.5倍の文字数、が費やされている。日本での初のBSE感染牛の発見が如何に大きな衝撃を与えたかを端的に示している。しかしこの衝撃は一過性のもものではなかった。約半年後の第4頭目においても文字数の合計は3,000字を超えている。その後、発見に関係のない記事を除けば、合計文字数は減少して行く。第26頭目以降では、地域面で取り上げられているが本紙では記事になっていない。つまりBSE感染牛発見そのものは話題にもならなくなったのである。ただし第8頭目の発見については、6,000字を超える文字が費やされている。当時BSE発症がないとされていた月齢の若い23ヶ月の感染牛が発見されたため、

再び衝撃を与えたのである。

このところBSE感染牛発見の報道は話題にならなくなったが、BSE問題が終焉したわけではない。図1に示すように、2006年こそやや減少しているが、2003年以降年間500を超える記事が掲載されている。後に詳しく述べるように、BSE感染牛そのものから他の問題に関心が移ったのである。

### 3. BSE記事内容の分析

#### (1) 面名ごとのBSE記事件数

朝日新聞の記事件数7746を検索オプションの面名ごとに検索して示したものが表3である。

表3. 面名ごとのBSE記事件数

本紙	
1 総+ 2 総+ 3 総	826
1 社+ 2 社+ 3 社	1361
1 経+ 2 経+ 3 経	496
1 外+ 2 外	93
政治+内政	85
オピニオン	323
スポ+サッカー	3
生活	46
くらし	44
家庭	101
小説	3
文化	48
芸能	5
読書	24
惜別	1
教育	3
科学	44
レッツ	2
歌壇俳壇	6
マリオン	10
be週末	28
無し	166
小計	3718
地域面	4028
合計	7746

まず、本紙と地域面の件数を比較すると、3,718件（48.0%）と4,028件（52.0%）で、さほど開きはない。地域面での記事件数が本紙以上に多いことは、BSE問題が地域生活に密着した問題であることを示している。BSEは食生活に関するものなので当たり前のことであるかも知れないが、特に生産農家を抱える地域では彼らの生活に直結するBSE問題は深刻であった。

次に、本紙における各面ごとの件数と比率を見てみよう。最も多いのは社会面の1,361件（36.6%）である。BSE問題は生活に密着したものであるため、当然であろう。また日本の農業、食生活の根幹にかかわる問題なので、総合面826件（22.2%）や経済面496（13.3%）でも件数が多いことも納得できよう。さらにオピニオン面で323件（8.7%）と多いのも同じ理由で当たり前のことであろう。ここで注目したいのは、件数は少ないが歌壇俳壇、芸能、スポーツ、小説、教育などすべてのジャンルで出現していることである。つまり生活のあらゆる側面でBSE問題が関わっていることを意味している。

## （2）BSE報道内容の推移

ここではBSE報道内容が時間経過とともにどのように推移してきたかを明らかにする。このため、朝日新聞の第1面に掲載された記事を使用して、BSE問題の大まかな動きを抑えたい。図4は第1面記事件数の推移を3ヶ月ごとに示したものである。この期間区分に従って、主要な第1面BSE記事内容の推移を示したものが表4である。

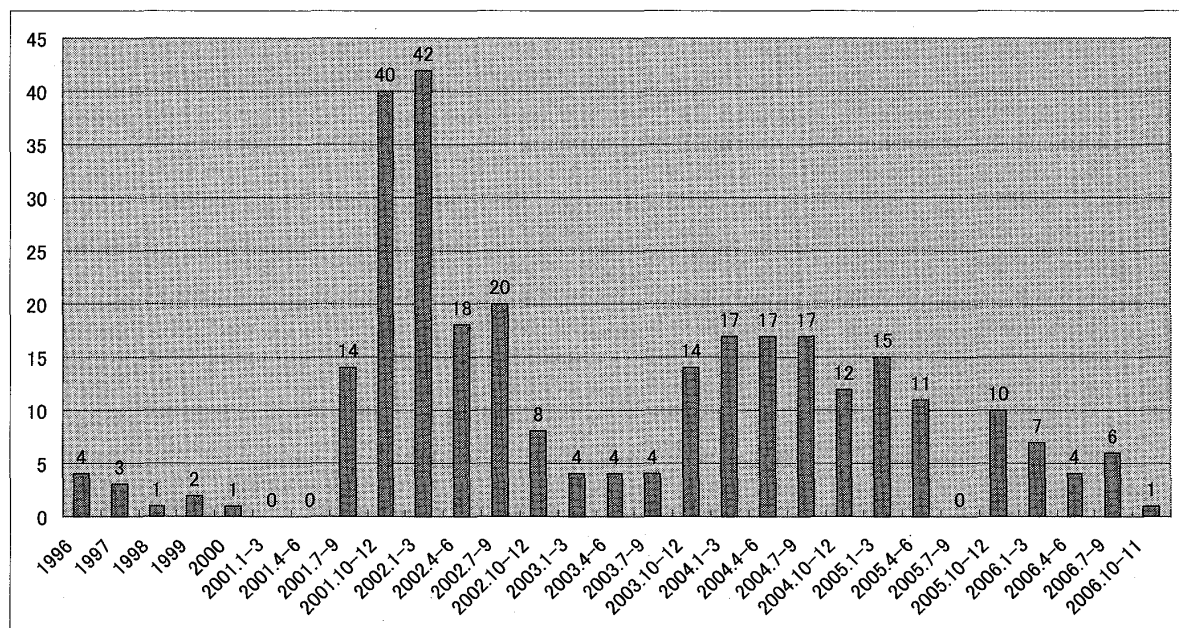


図4. 3ヶ月ごとの第1面記事件数

表4. 第1面BSE記事内容の推移

	主要記事内容
1996	フランス、イギリスでのBSE、厚生省の国内対策検討
1997	イギリス選挙への影響、厚生省の怠慢
1998	厚生省の対応の遅れ
1999	サウジアラビア、イギリスでのBSE
2000	有機畜産物に国際指針
2001.1-3	
2001.4-6	
2001.7-9	国内で狂牛病発見、厚生省の対策(生後30ヶ月以上検査、疑惑牛の焼却)、厚生省の不作為、風評被害懸念
2001.10-12	2,3頭目発見、厚労省対策(危険部位自粛・回収、肉骨粉禁止、全頭検査開始、原因、国費で焼却)、スーパーで国産牛外し、農水次官退任
2002.1-3	安全不安視、雪印牛肉偽装、牛産地悲鳴、農水省失政指摘、日ハム牛肉偽装
2002.4-6	4頭目発見、農水省処分、検査偽装、農水相問責問題、雪印牛肉偽装
2002.7-9	日本食品・日本ハム・日本フード牛肉偽装
2002.10-12	食品安全法案、偽装逮捕有罪
2003.1-3	日本食品牛肉偽装
2003.4-6	日本食品有罪、電子荷札
2003.7-9	牛肉セーフガード発動
2003.10-12	2歳未満のBSE牛発見、米・カナダ牛輸入再開、米でBSE牛発見、米産牛店頭撤去
2004.1-3	米産牛の輸入再開要請、偽装表示防止策、米全頭検査否定、牛井・焼肉店支援金
2004.4-6	米産牛輸入禁止問題日米協議・輸入再開は秋、大阪府連牛肉偽装、全同食牛肉偽装
2004.7-9	米2頭目発見、米牛輸入一部再開、米牛20ヶ月以下除外案、大阪牛肉偽装事件、牛輸入で高騰、ニセ表示防止、全頭検査見直し、全頭検査継続
2004.10-12	愛同食牛肉偽装、国産牛全頭検査実質継続、米牛輸入再開協議、米産牛食べたくない、フジチク牛肉偽装
2005.1-3	国内初の変異型ヤコブ病確認、吉野家、米産牛輸入再開大統領要請・結論持ち越し・制裁警告・長官再開強く要求、全頭検査の緩和
2005.4-6	フジチク偽装、ハンナン偽装判決
2005.7-9	米BSE2例目確認
2005.10-12	世論調査再開反対67%、米産牛輸入再開決定
2006.1-3	米産牛再禁輸、フジチク判決、米牛人為ミス
2006.4-6	米産牛輸入再開合意、外食困惑
2006.7-9	米産牛再開決定
2006.10-11	欧米BSE不安

国内で第1頭目が発見された2001年9月以前の記事は、ヨーロッパでのBSEパニックの様子と厚生省の国内対策の検討が始まるとのものであった。発見時の2001年9月から12月にかけては、BSE牛発見報道、全頭検査などの厚労省の対策、その対策の不十分さ、国内でのパニック状況が主要なものである。2002年に入ると、主な記事は多くの大手食肉メ

ーカーによる牛肉偽装問題となる。牛肉偽装問題は2006年フジチクへの判決に至るまで、何度も大きく扱われている。2003年10月にはそれまで安全といわれていた2歳未満の感染牛が発見される。同年12月には米国産牛の輸入再開とその直後のアメリカで初のBSE感染牛確認による輸入停止が大きなニュースとなる。2004年以降の主要なニュースはアメリカ産牛の輸入問題である。アメリカ政府の再三再四の輸入再開要求に押され、全頭検査の見直し、生後20ヶ月以下の輸入などが検討された。2005年12月には国民の懸念をよそにアメリカ産牛の輸入再開が決定される。しかし翌年1月に背骨付きのアメリカ産牛が発見され、再度輸入禁止となる。その後もアメリカ政府の要求に押され、2006年7月にはアメリカ産牛の再々開となる。しかしながら国民のBSE牛不安は止むことがない。以上が主要なBSE記事内容の推移である。これらについての詳細は次に述べる。

#### 4. BSE報道の検討

ここでは先にあげたBSE報道の主要な内容について検討して行く。なお、国内でのBSE牛確認に関する記事については、すでに述べているので、ここでは扱わない。

##### 4-1. 政府のBSE対策

###### (1) 当初のずさんさ

政府のBSE対策を主として担っているのは農林水産省と厚生労働省である。先に述べたように、ヨーロッパでのBSE騒動の様子は日本政府でも把握されていた。しかし多くの識者が指摘するように、当初のBSE対策は「ずさん」「消費者不在」「一貫しない」「遅れている」と評価され、政府は消費者の安全意識に及ぼす影響を軽視し、その対策は後手後手に回り、対応が鈍かった。

そのことを典型的に示したのが関係省庁による安全キャンペーンである。2001年9月11日にBSE感染牛が確認されたにもかかわらず、10月2日に農水省と厚労省の両大臣を含む国会議員200余人が「牛肉を大いに食べる会」を開いた。同様のキャンペーンは日本の各地で行われた。これらの様子はテレビ、新聞に報道されたが、メディアは「安全」という立場ではなく、むしろ冷ややかな報道であった。政府はこのような安全キャンペーンを展開して消費者の不安を取り除こうとしたが、次々に感染牛が発見されるに至り、その意図とはまったく逆に、かえって政府はBSE対策を真剣に考えていないとの印象を与えた。

ただし、この安全キャンペーンに代表されるBSE対策の遅れ、つまり消費者を無視した対策は日本政府だけが取っていたわけではなく、世界各国政府の当初の対策は同じよう

なものであった。その最たるものはイギリス政府である。1986年にBSE感染牛が世界で最初に確認されたものの、症状の出た牛の処分にとどまり、同様な安全キャンペーンが展開された。肉骨粉の使用禁止は1988年になってからである。しかも使用禁止はイギリス国内の牛の餌としてだけであり、肉骨粉は他の家畜の餌として使用され、世界各国に輸出されていた。このことがBSEを世界中に拡散させた原因とされている。イギリス政府は「BSEは人間に感染することはなく、特定危険部位を除いた牛は安全である」との公式見解を取り続けた。1996年3月に至り、ようやくBSEが人間に感染することを認めた。イギリスBSE調査報告書（2000）は、それまでに取られた対策を、農水食品省が牛肉生産流通業界の権益を保護するために国民の不安懸念を無視したずさんなものと評価している。

日本政府の当初の対策にはヨーロッパ諸国での先行事例の教訓がほとんど生かされていない。新聞報道によれば、関係省庁はこれらの事例を検討していたはずであるにもかかわらず、採られた対策にはそれが無視されており、いい加減なものであった。消費者を無視した生産者優先の対策と批判されるのは当然であろう。1996年3月にWHOは肉骨粉使用禁止を勧告したにもかかわらず、禁止令を担当課長名の通達にとどめ、汚染可能性のある肉骨粉の輸入や流通が阻止できなかったことは大きな問題である。農水省と厚労省の私的諮問機関であるBSE問題に関する調査検討委員会は2003年3月に「農水省に重大な失政」「生産者優先」と厳しく批判している。

## （2）全頭検査と肉骨粉禁止

このように、政府の当初のBSE対策はずさんなものであった。しかし最初のBSE感染牛の確認（2001.9.11）から約三週間後には、一転して、徹底した対策を打ち出す。2001年10月4日に、農水省が肉骨粉の全面的な規制（輸入禁止と国内での使用禁止）、厚労省が18日から食用牛の全頭を対象とする感染検査の実施を発表する。感染検査によって病蓄と判定されれば、完全な焼却処分を行なう。ヨーロッパでは全頭を対象にするのではなく、24ヶ月ないし30ヶ月齢以上の牛を検査対象にしていることを考えると、徹底した措置といえよう。さらにすべての食用牛の脳、脊髄、遠位回腸、扁桃腺という、いわゆる特定危険部位を取り除くという安全対策を実施した。この二重の安全対策は世界でも例のないもっとも厳しいものである。

ただし政府はBSEの危険さを確信してこのような対策を取っていたわけではない。2001年9月19日の朝日新聞によると、厚労省は生後30ヶ月の牛を検査対象にしようとしていた。全頭検査が決定された後もその期間については明言しなかった。また農水省も肉骨粉をBSE感染の原因と認めるのを躊躇していた。世論に押される形でこのような徹底した対策

を取ったのである。2003年10月、11月に確認された月齢24ヶ月以下のBSE感染牛は、肉骨粉の禁止以降のものであるが、この全頭検査のおかげで発見できた。

ところが2004年に入ると、全頭検査に対して逆行するような動きが出てくる。内閣府の直轄機関である食品安全委員会のプリオン専門調査会は2004年7月に若年牛の感染検出は困難で、検査対象からはずしても人間の健康に影響しないとの報告書をまとめた。これを受けて2004年9月には、消費者団体が全頭検査の継続を訴えたにもかかわらず、政府はBSEの全頭検査の見直しを検討し出した。2005年2月には農水相が「BSE全頭検査は世界の非常識」と発言し、政府はBSE感染検査の緩和の方針、月齢20ヶ月以下は除外、を打ち出している。このような政府の緩和方針であるが、県レベルでは全頭検査を継続する意向のところが多くない。政府の方針にはアメリカ産牛の輸入問題が密接に関連しているが、県では消費者の不安に対応していると思われる。

### （3）アメリカ産牛の輸入再開

2003年12月にアメリカでBSE感染牛が確認されたことに伴い、日本は直ちにアメリカ産牛肉の輸入を停止した。これ以降、BSEはこのアメリカ産牛肉の輸入再開に関連した問題となる。先に挙げた全頭検査の緩和もこれに大きく関係している。国民の不安をよそに、BSE問題の主役は牛肉の安全性という食品衛生の問題から日本とアメリカの貿易をめぐる政治的な問題と転換してしまう。

「アメリカでBSE感染牛が発見された」との12月24日の報道で、日本では深刻な問題が持ち上がった。当時、日本における牛肉の消費量の約3割はアメリカで生産された牛肉であったためである。このため小売業界や外食産業では大きなショックを受け、店頭からの撤去、メニュー見直しなどの販売中止の動きが、早々ととられることになった。

ところが、このような日本の強いBSE不安と対策をよそに、早くも翌年1月7日には、アメリカ政府は「BSE感染牛はカナダ産」との理由でアメリカ産牛肉の輸入再開を求めてきた。「一頭しか発見されていない」「マクドナルドは当社と関係ないと発表」「ブッシュ大統領が今日も牛肉を食べたし、これからもたべると語る」などの報道から明らかのように、アメリカ政府、関連業界、さらにはアメリカ国民もBSE感染牛を偶発視し、事態を楽観視しているようである。この求めに対して日本政府は、アメリカ産牛肉輸入再開の最低限の条件として、特定危険部位の撤去の徹底と日本向け輸出分の全頭検査をアメリカに求めた。つまり日本国内と同様なレベルの対策を要求したのである。

しかしアメリカはこの対応策に反発し、牛肉輸入再開の条件をめぐって両政府で折衝が繰り返されることになった。ただ日本政府は先に述べたように、消費者の立場に依拠した

ものではなかった。新聞報道を見る限り、アメリカ政府の主張と対決するというよりも、検査の条件の緩和を何とか国民に納得させようとしていたようであり、アメリカ政府の圧力に屈して輸入再開を決定したのではないという体面を取ることに腐心していた。食品安全という健康医学上の問題を軽視して政治的な決着を図ろうとしたのである。

このようなアメリカ側の圧力に屈する形で、日本政府は消費者の不安を無視するかのようになり、2005年12月12日にアメリカ産牛肉の輸入再開を決定した。しかしその不安は的中した。輸入再開のわずか1ヶ月後の2006年1月21日に、検疫によって特定危険部位の混入が発見されたのである。これにより、アメリカ産牛肉が再び輸入禁止となった。アメリカ農務省はその原因を調査し、人為的なミスと断定した。その後アメリカ政府が牛肉処理施設を再チェックし、それを受けて、両政府で輸入再開の手続きが合意された。日本側がアメリカの処理施設を調査するプロセスを経て、2006年7月27日には、アメリカ産牛肉の輸入再開が正式に決定された。

#### 4-2. 牛肉偽装問題

日本国内がBSE感染牛の出現でパニック状態に陥り、消費者の不安が一気に高まって食卓から牛肉が姿を消し、外食業界メニューからも牛肉が除外された。このため牛肉関連の業界は大きな打撃を受けることになった。業界を救済するため、2001年12月14日に農水相は「BSE感染の全頭検査が開始された10月18日より以前に処分され、市場から隔離された国産牛肉について、国が買い上げ、すべて焼却処分する」と発表した。

ところが、この制度に便乗し、大手食品会社の雪印食品が売れなくなった輸入牛肉を国産牛と偽って買い取らせる事件が2002年1月23日に報道された。兵庫県警は詐欺容疑で関係者を逮捕し、同社は経営悪化から同年4月には解散に追い込まれている。

牛肉偽装によって不正に補助金を詐取したのは雪印食品だけではない。大阪の精肉加工業者カワイ、給食牛肉偽装を行なった大阪のヒルマ、業界最大手の日本ハム、福岡の日本食品、西日本食肉最大手ハンナン、中部地方の大手食肉卸フジチクなど多くの食品関連の企業や団体がこのような不正を行なっていたのである。この牛肉偽装問題について、新聞などのメディアは大いに注目し、このような姿勢を強烈に批判している。ちなみに、朝日新聞の見出しに「牛肉偽装」が入っている記事が現在までに228件に上っている。

この牛肉偽装問題は食品業界のモラルの低さを露呈したのものとして、国民の怒りを買った。食品業界、すべてではないが、は消費者の不安に便乗してまでも、そして不正を行なってまでも、自分の利益を追求するのかと。



### 4-3. 人々のBSE不安

BSE問題は人々に大きな不安や懸念を与えた。国内でBSE感染牛発見から約1ヶ月後の2001年10月13、14日に朝日新聞が行なった全国世論調査（電話法、有効回答数1,140、有効回答率57%）によると、約25%の人が牛肉を食べなくなり、ほぼ6割の人が牛肉を控えており、全体の約9割の人が「BSEに不安を感じている」と回答している。また日本リサーチセンターが行なった狂牛病に関する世論調査（訪問面接法、有効回答数1,458、2001年10月上旬に実施）でも、「牛肉の購入を控えている」と回答した人は男性で50%、女性で63%となっている。このようにBSE問題は人々に強い不安をもたらした。このような不安を背景に、小売業界、外食業界は店頭から牛肉を撤去し、同時期に行なわれた東京都食肉事業共同組合の聞き取り調査では、80%近くも牛肉の売り上げが減っていることが明らかになった。

人々のBSE不安は新聞紙面にそれほど多く取り上げられているわけではないが、総合面や社会面以外の面では、人々の不安が随所に現れている。

## 5. BSE報道から「食の安全性」へ—結びに代えて—

BSEは単なる牛肉の問題ではない。シュローサー（2002）が「今、狂牛病を重視するのは、これが致死の食品媒介疾患であるばかりか、食糧システムの欠陥をあまねく体現する強烈な象徴になるからだ」と述べているように、現代の「食」に対して、人々が抱えている懸念、不安を象徴している「人類への警鐘」（中村、2001）なのである。

しかし一方で、BSE問題に関して、メディアや消費者は過剰に反応しているという議論がある。たとえば、池田（2002）は日本のBSE感染牛は多くても100頭未満であろうと予測し、人間の発症数はもっとも多く見積って6人くらいであろうと推測している。そして喫煙による死亡者が年間95,000人にも達していることと対比して、BSEパニックにおけるリスクバランス感覚がいかに狂っているかと嘆いている。メディアはBSE問題を過剰に取り上げ、消費者の不安を煽っているというわけである。またニューズウィーク（2004年1月14日）は「怯えすぎたイギリスの反省」という記事を、アメリカで初めてBSE感染牛が発見された数ヶ月後に掲載した。「教訓：死者が20万人を越えるとも言われた8年前のBSEパニック 食卓から牛肉が消えた原因は見えない恐怖への過剰反応だった」というサブタイトルが付けられたこの記事は、BSEが原因である実際の死者の数がインフルエンザによる死亡者に比べはるかに少ないことを挙げて、BSEは騒ぐことのない問題であるとしている。そして、肉骨粉を牛の飼料にするという自然の摂理に反したやり方の危険を

誇張した環境保護派、感染の疑いのある牛を大量に処分したことが一般市民の不安を募らせたという政治家、センセーショナルな報道をしたメディア、などによってBSEパニックは引き起こされたと述べている。

これらの議論はBSEパニックが過剰反応であるとしているが、本当にそうであろうか。BSEが危険な疾患という問題に留まるならば、そうかもしれない。しかしこの問題の背景には、現代社会の食システムが抱えている危険性が存在している。メディアによるBSE報道では食の安全性の問題も大きく取り上げている。食の安全性についての朝日新聞記事件数は約100にも上り、その中には数回の社説、シリーズものも含まれており、メディアがこの問題に大きな関心を示していることが伺われる。

人々がBSE問題に強い不安を抱いたのは、治療法のない死に至る病であるばかりではなく、現代の食システムが持つさまざまな構造的問題を象徴しているからである。フェルナンド＝アルメスト（2003）は食料の生産・加工・流通・供給が次第に産業化、機械化、工業化してきたプロセスを描き出し、そこではひとつのミスが多くの人に害を及ぼすことを指摘している。BSEが世界に広がったのはイギリスの肉骨粉を各国で飼料として使用していたためであるが、今回のBSE問題はまさにこの典型的な例とみなせよう。マクドナルドに代表される食の産業化・工業製品化、グローバル化がはらむ危険性の一端が示されたのである。

朝日新聞が行なった食に関する全国調査（訪問面接法、有効回答数2,015、有効回答率67%、2002年6月30日と7月1日に実施）では、食の安全性に対する不安を感じている者は77%にも上っており、人々が現代の食に強い懸念を持っていることが示されている。また、農林漁業金融公庫「平成14年度第1回消費者動向等に関する調査」（平成14年6～7月）では、食品購入時における消費者の意識・関心が高最も高いものは安全性で、63.6%の者が挙げている。

2002年4月に取りまとめられたBSE問題に関する調査検討委員会報告では、BSEに限定せず、幅広い今後の食品安全行政のあり方として、消費者の保護を基本とした包括的な食品の安全を確保すること、独立性・一貫性を持ったリスク評価を行うことを提言している。政府は2005年6月に食育基本法を成立させ、2006年11月には初の「食育白書」を発表し、食をめぐる現状や食育推進の取り組みをまとめている。

BSE問題に人々が感じた不安、懸念、恐怖の根本にあるものは現在の食品システムの危うさである。ハンフリース（2002）は、食用家畜に乱用される抗生物質、劣悪な環境で育てられている養殖魚、増加する食品添加物の使用、農薬・殺虫剤の利用による残留有害化

学物質、食べ物に潜む危険な細菌、遺伝子組み換え食品の危険性など食に関する不安がますます増大していると指摘する。しかも牛肉偽装工作に代表されるように、人々の安全を無視し自らの利潤追求に走る食品業界の姿勢が、食に対する不安にいつそう輪をかけている。まさに「狂食の時代」に人々は生きているのである。BSE報道は食の安全性にかかわるさまざまな問題を示している。

#### BSE問題関連文献リスト

- BSE問題に関する調査検討委員会「BSE問題に関する調査検討委員会報告」2002.4.2 [http://www.maff.go.jp/soshiki/seisan/eisei/bse/bse\\_tyosaiinkai.pdf](http://www.maff.go.jp/soshiki/seisan/eisei/bse/bse_tyosaiinkai.pdf)
- 安倍司「食品の裏側」2005.11、東洋経済新報社
- マンフレッド・アイゲン「狂牛病—変異プリオンをとらえろ」日経サイエンス2002.01、日経サイエンス社
- Fernandes-armesto フェリペ・フェルナンデス=アルメスト「食べる人類誌」2003.7.31、早川書房
- 井田徹治「サバがトロより高くなる日」2005.8、講談社
- 池田正行「食のリスクを問いなおす」2002.8、筑摩書房新書
- 今田純雄「食行動の心理学」1997.12、培風館
- 石原洗一郎、鹿野司「狂牛病ショック」2001.11、竹書房
- 五明紀春「〈食〉の記号学—ヒトは「言葉」で食べる」1996.5、大修館書店
- 神門善久「日本の食と農業」2006.6、NTT出版
- 平澤正夫「牛乳・狂牛病問題と「雪印事件」—安心して飲める牛乳とは」2002.5、講談社+a新書
- ジョン・ハンフリース「狂食の時代」2003.3、講談社
- 船瀬俊介「早く肉をやめないか—狂牛病と台所革命」2001.10、三五館
- 福岡伸一「もう牛を食べても安心か」2004.12、文藝春秋
- 福岡伸一「プリオン説はほんとうか？」2005.11、講談社
- 鎌田慧「鎌田慧のニュースな旅最終回—狂牛病の対策先進国フランスに学べ」FRI DAY SPECIAL02' 12月23日増刊号、講談社
- 金丸弘美「本物を伝える日本のスローフード」2003.8、岩波書店
- 金丸弘美「フードクライシス 食が危ない！」2006.5、ディスカバー・トゥエンティワン
- 川島敏郎、立石潤「プリオン病の現在」精神医学44巻1号、2002年1月、医学書院
- 小若順一「新・食べるな、危険」2005.5、講談社
- A.W. ローズ「食の心理学」1994.5、青土社
- デボラ・ラプトン「食べることの社会学」1999.3、新曜社
- 前屋毅「安全な牛肉」2002.3、小学館文庫
- 松井宏夫「狂牛病—食べていいものいけないもの100問100答」2001.12、主婦と生活社
- 中島義明、今田純雄「たべる—食行動の心理学」1996.9、朝倉書店
- 中村靖彦「狂牛病—人類への警鐘」2001.11、岩波新書
- 中村靖彦「食の世界にいま何がおきているか」2002.12、岩波書店新書
- 村上直久「世界は食の安全を守れるか」2004.8、平凡社
- Marion Nestle「Food Politics」2002、University of California Press
- 森枝卓士・南直人「新・食文化入門」2005.10、弘文堂

- 内閣府「18年度版所食育白書」2006.12、時事画報社
- NHK放送文化研究所世論調査部「崩食と放食—NHK日本人の食生活調査から」2006.12、日本放送出版協会
- ニッポン東京スローフード協会「スローフード宣言！」2001.12.5、木楽舎
- ジャン・イブ・ノ「狂牛病日誌」2002.5、東洋経済新報社
- 岡庭昇「飽食の予言—肉も魚も野菜もコメも「汚染」徹底取材」1988.10、情報センター出版局
- 大塚茂・松原豊彦「現代の食とアグリビジネス」2004.5、有斐閣
- カルロ・ペトリーニ「スローフード・バイブル」2002.10、NHK出版
- シェルドン・ランプトン、ジョン・ストーバー「隠されている狂牛病」2002、道出版
- リチャード・ローズ「死の病原体プリオン」1998.7、草思社
- ジョージ・リッツア「マクドナルド化する社会」1999.5.25、早稲田大学出版部
- ジョージ・リッツア「マクドナルド化の世界」2001.5.25、早稲田大学出版部
- ジョージ・リッツア、丸山哲央「マクドナルド化と日本」2003.11.30、ミネルヴァ書房
- エリック・シュローサー「ファストフードが世界を食いつくす」2001.8、草思社
- エリック・シュローサー「ファストフードと狂牛病」2002.10、草思社
- Eric Schlosser「Fast Food Nation」2002、Penguin Books
- マクシム・シュワルツ「なぜ牛は狂ったのか」2002.5、紀伊國屋書店
- モーガン・スパーロック「食べるな危険!!」2005.7、角川書店
- 関谷直也、大西勝也、廣井脩「2001年BSE（狂牛病）の社会的影響と対策」東京大学社会情報研究所調査研究紀要No.19、2003.3.25、東京大学社会情報研究所
- 島村奈津「スローフードな人生！」2000.7.15、新潮社
- 島村奈津「スローフードな日本！」2006.2、新潮社
- 辻信一「スロー・イズ・ビューティフル」2001.9、平凡社
- 常木暎生「BSE報道に関する新聞報道と政府の対応」2004.3、関西大学経済・政治研究所『研究双書』第136冊『進展する情報社会への政府対応』
- 矢吹寿秀、NHK「狂牛病」取材班「狂牛病どう立ち向かうか」2002.1、NHK出版
- フィリップ・ヤム「狂牛病とプリオン」2006.3、青土社
- 山内一也「BSE狂牛病・正しい知識」2001.12、河出書房新社
- 山内一也「狂牛病と人間」2002.1、岩波ブックレット
- 山内一也「プリオン病の謎に迫る」2002.4、NHK出版
- 「誰でもわかるBSE狂牛病対策マニュアル」、日経BP社
- 「あなたの食は安全ですか!？」週刊東洋経済2001.11.10、東洋経済新報社
- 「グローバル食品汚染の见えない顔」ニューズウィーク日本版2001.12.19、TBSブリタニカ
- 「牛肉食べてますか？」料理王国 2002.2、料理王国社
- 「新型？BSE」の衝撃」AERA 2003.10.20、朝日新聞社
- 「HOW NOW, MAD COW?」TIME Vol.163, No.1 2004.1.12、TIME
- 「アメリカ発狂牛病ショック」ニューズウィーク日本版、第19巻2号、2004年1月14日号、阪急コミュニケーションズ

—2006.12.25受稿—